特勘☆Market Report ―weekly―

№2015－62

特別勘定運用部
2015年8月31日号

先週のポイント

中国発の株安は世界に波及。日経平均株価は一時17,714円（一週間余りで14%超の急落）となる等、世界的にリスク回避的な動きが急速に進んだ。円は一時116円台前半まで急伸。その後は中国人民銀行の追加金融緩和を契機に中国株が持ち直すと、世界的に株価は急反発。各国とも前週比では小幅な変化となったものの、週内のボラティリティは非常に大きな一週間だった。

	2015年3月末	7月31日	8月21日	8月28日	（年度始～）2015年3月末比	（前月末～）7月31日比	（前週末～）8月21日比
日経平均株価（円）	19,206.99	20,585.24	19,435.83	19,136.32	−0.4%	−7.0%	−1.5%
TOPIX（ポイント）	1,543.11	1,659.52	1,573.01	1,549.80	0.4%	−6.6%	−1.5%
NYダウ（ドル）	17,776.12	17,689.86	16,459.75	16,643.01	−6.4%	−5.9%	1.1%
S&P 500（ポイント）	2,067.89	2,103.84	1,970.89	1,988.87	−3.8%	−5.5%	0.9%
ナスダック総合指数（ポイント）	4,900.89	5,128.28	4,706.04	4,828.33	−1.5%	−5.8%	2.6%
ユーロストックス（ポイント）	377.92	371.32	337.73	341.65	−9.6%	−8.0%	1.2%
上海総合指数（ポイント）	3,747.90	3,663.73	3,507.74	3,232.35	−13.8%	−11.8%	−7.9%
円／ドル（円）	120.13	123.89	122.04	121.71	1.3%	−1.8%	−0.3%
円／ユーロ（円）	128.91	136.08	138.93	136.12	5.6%	0.0%	−2.0%
ドル／ユーロ（ドル）	1.0731	1.0984	1.1384	1.1184	4.2%	1.8%	−1.8%
WTI 原油先物（ドル/バレル）	47.60	47.12	40.45	45.22	−5.0%	−4.0%	11.8%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.41	0.42	0.37	0.38	−0.03	−0.04	0.01
米国10年国債（%）	1.92	2.18	2.04	2.18	0.26	0.00	0.14
ドイツ10年国債（%）	0.18	0.64	0.56	0.74	0.56	0.10	0.18
イタリア10年国債（%）	1.24	1.77	1.86	1.92	0.68	0.15	0.06
スペイン10年国債（%）	1.21	1.84	2.01	2.06	0.85	0.22	0.05

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 下落

・中国株を始めとする世界的な株安の流れを受け、世界景気の減速に対する懸念が広がり、日経平均は週明け2日間で1600円超の大幅下落。
・週末にかけては、中国の金融緩和決定や為替の円安推移を好感し、輸出関連株を中心に大きな買戻しが入ったが、週間では下落。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	鉱業	2.0%
	2	保険業	1.5%
	3	電気機器	0.6%
	4	その他製品	0.5%
	5	石油･石炭製品	−0.1%
（下位）	1	海運業	−6.9%
	2	ﾊﾟﾙﾌﾟ･紙	−4.9%
	3	不動産業	−4.8%
	4	陸運業	−4.3%
	5	ｶﾞﾗｽ･土石製品	−3.7%

（出所）Bloomberg

外国株式 中国大幅下落

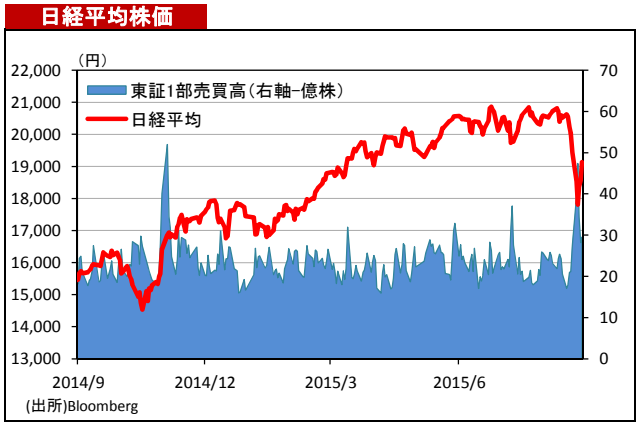
（米国）週初、世界景気の減速を懸念し大幅下落となったが、中国当局の追加施策やNY連銀総裁のハト派的な発言などを好感し反発。原油市況の反発も手伝い、週間では上昇。
（中国）中国景気不安などを受けて週初から急落。追加金融緩和を受け反発するも、週間では大幅下落。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	ｴﾈﾙｷﾞｰ	3.6%
	2	情報技術	3.1%
	3	一般消費財･ｻｰﾋﾞｽ	1.6%
	4	素材	0.9%
	5	資本財･ｻｰﾋﾞｽ	0.5%
（下位）	1	公益事業	−4.3%
	2	金融	−0.5%
	3	生活必需品	−0.3%
	4	電気通信サービス	−0.2%
	5	ヘルスケア	0.2%

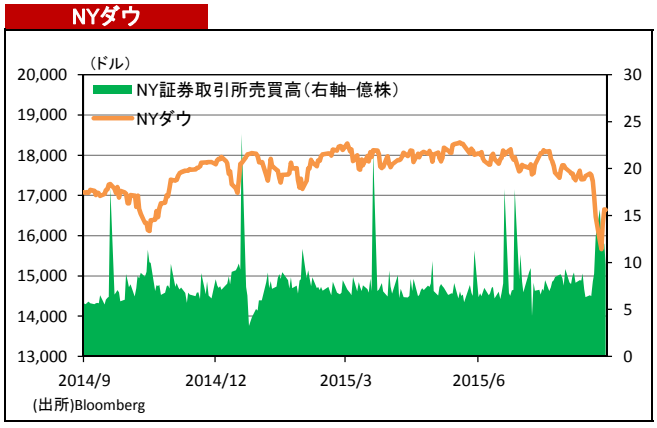
（出所）Bloomberg

日経平均株価



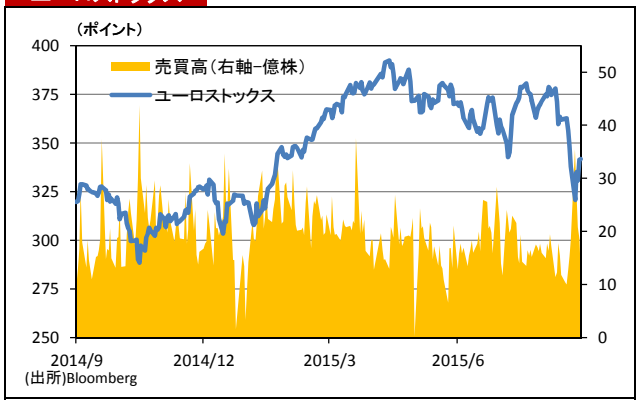
（出所）Bloomberg

NYダウ



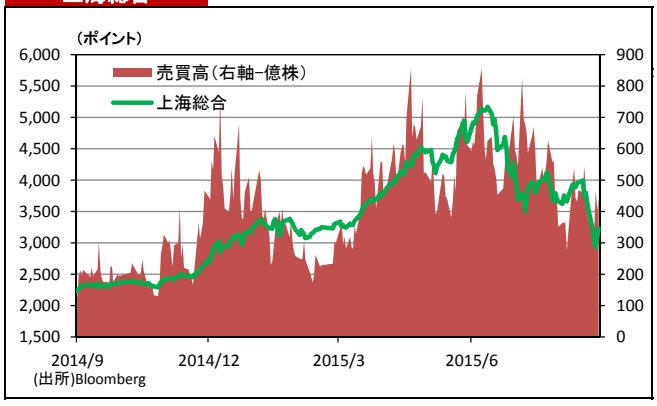
（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 長期金利は上昇

・週初、世界景気の先行き不透明感から金利は低下したものの、その後は国内株式相場の大幅反発などを背景に上昇。週末は、日銀の国債買い入れオペを背景に上昇幅を縮小した。

米国金利 米国金利は上昇

・週初、米国株が大幅に下落したことから金利は一時1.9%台まで低下するも、その後は、耐久財受注やGDPなどの経済指標が好調であったこと、また、フィッシャーFRB副議長などの発言を材料に、利上げ期待が戻ったことなどを受けて金利上昇した。

為替 ドル円相場はドル安

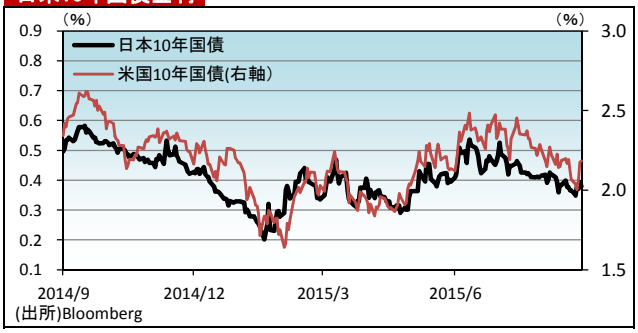
・週初、世界的な株式相場下落を受けてリスク回避姿勢が強まり一時116円台前半までドル安が進行するも、その後は119 円を挟んで神経質な展開が継続。週末にかけては、米GDPなどの経済指標が好調だったことから、121円台前半までドル高が進行した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
8/17	GDP(年率/季調済/前期比)	4-6月期	-1.8%	-1.6%	○
8/19	貿易収支(季節調整値)	7月	-1,586億円	-3,688億円	×
8/28	全国CPI(前年比)	7月	+0.2%	+0.2%	-

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
8/17	ニューヨーク連銀製造業景気指数	8月	4.50	-14.92	×
8/18	住宅着工件数	7月	118.0万件	120.6万件	○
8/19	消費者物価指数(前月比)	7月	+0.2%	+0.1%	×
8/20	新規失業保険申請件数	8月15日	27.1万件	27.7万件	×
8/20	中古住宅販売件数	7月	543万件	559万件	○
8/25	新築住宅販売件数	7月	51.0万件	50.7万件	×
8/26	耐久財受注(前月比)	7月	-0.4%	+2.0%	○
8/27	GDP(年率/前期比/改定値)	4-6月期	+3.2%	+3.7%	○
8/27	新規失業保険申請件数	8月22日	27.4万件	27.1万件	○

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



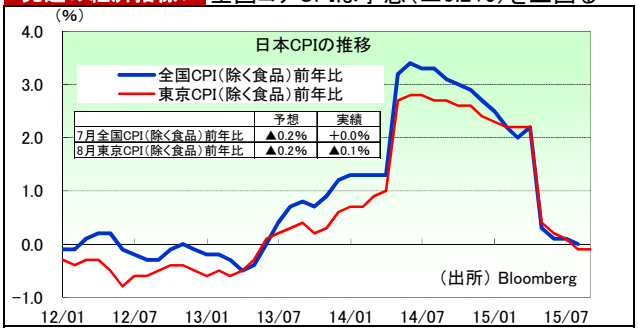
(出所)Bloomberg

為替

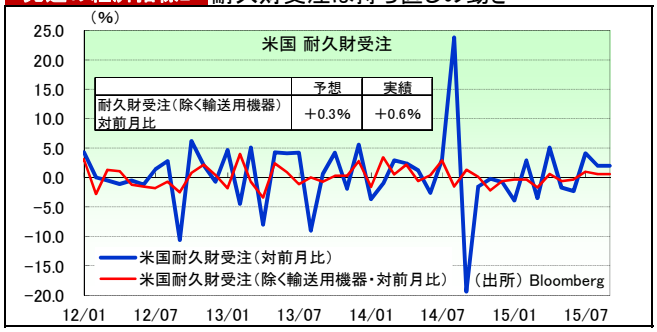


(出所)Bloomberg

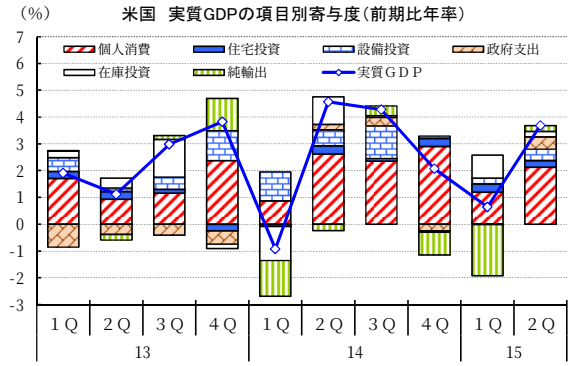
先週の経済指標1 全国コアCPIは予想（▲0.2%）を上回る



先週の経済指標2 耐久財受注は持ち直しの動き



米国実質GDP（改定値） 速報値から大幅上方改定 ～ 米国経済は緩やかな拡大基調



（出所）米商務省、第一生命経済研究所

・米国の4-6月期実質GDP成長率（改定値）は、前期比年率＋3.7%と、速報値の同＋2.3%から大幅な上方改定となり、市場予想の同＋3.2%を上回る結果。設備投資の大幅上方修正のほか、在庫投資、政府支出、個人消費、純輸出など全需要項目が上方改定となった。

・前期との比較では、1-3月期の悪天候の反動を背景に個人消費などの増加が加速、また、政府支出や輸出が増加に転じた。実質国内最終需要は前期比年率＋3.2%（速報値：同＋2.2%）となり、国内需要の堅調さが確認された。

今後の見通し

落ち着きどころを探る展開、ボラティリティは高止まりか

・今週は週末に重要指標発表を控え、方向感は出難い状況。先週株価が乱高下した影響から振幅が大きくなり易い地合いは継続しており、ボラティリティが高止まる中で落ち着きどころを探る展開が続こう。

・世界株安の背景については、中国の景気減速懸念の高まりが主因として挙げられており、中国・新興国の状況については引き続き注視が必要。一方で、今回の調整は歴史的にも割高な水準まで切り上がっていた米国株におけるバリュエーションの調整であったとも解釈出来る。中期的には米国の利上げが織り込まれる中、マーケットは徐々に金融相場から業績相場へ移行するものと見られ、企業業績の回復が確認されるにつれて株価は緩やかな上昇基調へ回帰すると考える。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
8/31	日	7月鉱工業生産（前月比・速報）	+0.1%
8/31	欧	8月ユーロ圏消費者物価（前年比・速報）	+0.1%
9/1	米	8月ISM製造業景況指数	52.5
9/2	米	ベージュブック	-
9/3	欧	ECB理事会	-
9/3	米	8月ISM非製造業景況指数	58.4
9/4	米	8月非農業部門雇用者数変化（千人）	220
9/4	米	8月失業率	5.2%
9/4～5	-	G20財務相・中央銀行総裁会議	-

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限　（10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計
※消費税は別途申し受けます。
※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。
※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）